事業シート（令和9年度予算）

事業名	61120　中心市街地活性化事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、中心市街地活性化基本計画
					款	6	商工費			ポイント				
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		目	1	商工振興費			施策分野	⑵	商業・工業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積、回遊性の向上を図る。	概要	・商店街機能強化、中心市街地の活性化事業に対する助成 ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事業に対する助成 ・飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
中心商店街の営業店舗数	370店		－
歩行者・自転車通行量	23,157人		－

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		106,881	58,683	67,887			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（商工施設使用料、飛騨高山ふるさと基金繰入金　等）	26,001	7,160	5,001			
一般財源		80,880	51,523	62,886			
新規・拡充	主な事業内容						
	商店街等の魅力アップの取り組みに対する助成	2,000	1,476	1,000			
	商店街アーケード等の整備に対する助成	47,000	6,292	10,000			
	商店街活性化に対する助成	2,000	1,785	1,000			
○	中心市街地の活性化事業に対する助成	42,000	38,258	42,000			
	タウンマネージャー等の育成に対する助成	6,800	5,306	6,800			
	飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営	6,787	5,273	6,787			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			69,900
62,385			△ 5,502
1			△ 5,000
62,384			△ 502

要求額	説明
3,000	
3,000	
500	
42,000	
6,800	
6,785	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・まちの魅力アップ応援事業補助金　(3件) ・商店街アーケード等整備支援事業補助金(2件) ・商店街活性化支援事業補助金(4件) ・中心市街地活性化事業補助金 空き店舗対策事業補助金等(64件) サマーフェスティバル補助金 職住一体型営業支援事業(1件) 職住一体型賃貸支援事業(1件) まちなか定住促進事業補助金(2件)　ほか ・飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営 ※R7～商店街振興事業を中心市街地活性化事業に統合	
評価等	・まちづくり会社及び商店街と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。 ・飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営とイベント開催を通じて、施設の周知と活用の促進、回遊性向上が図られ、にぎわいのある商業空間の形成につなげた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・まちづくり会社及び産業振興の推進役となるタウンマネージャーとの連携により、商店街や関係機関とネットワークを構築して、中心市街地の活性化を図る。 ・新たな中心市街地活性化基本計画（令和6年度～令和10年度）に位置づけた事業の推進により着実に計画をすすめ中心市街地の活性化を図る。 ・まち歩きの楽しさを高めるための利便性や回遊性の向上を図るため、飛騨高山にぎわい交流館「大政」の活用を促進する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・中心市街地活性化基本計画に位置づける事業に必要な経費を計上 ・空き店舗活用支援（賃貸借料）補助の対象者を新規創業者等に見直し
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61140　創業支援事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	6	商工費
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		項	1	商工費
					目	1	商工振興費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり
	分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション
		施策分野	(2)	商業・工業

根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ いとなみを育てる 若者と女性が活躍できるまちをつくります

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・起業者の育成や創業後の継続的な支援などにより起業・創業を促進する。	概要	・創業支援資金融資制度の実施 ・保証料補給及び利子補給 ・岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対する助成 ・特定創業支援の認定を受けた起業家への初期投資に対する支援 ・起業家受入環境の整備

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
雇用者1人あたりの雇用者報酬（年間）	(R5) 4,209千円		(R6) 4,300千円
就業者1人あたりの市内総生産額	(R5) 6,779千円		(R6) 7,800千円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費 （職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		143,879	143,374	148,600			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（県保証協会融資預託金元金収入、飛騨高山ふるさと基金繰入金）	67,000	85,000	100,000			
一般財源		76,879	58,374	48,600			
新規・拡充	主な事業内容						
	特定創業者に対する支援	34,300	35,224	32,000			
	市創業支援資金融資	98,119	98,089	111,800			
	県制度融資に対する助成	7,796	7,796	4,800			
	起業家受入環境の整備	2,666	2,265				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	112,500
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
193,200			44,600
132,000			32,000
61,200			12,600
要求額	説明		
33,000			
156,000			
4,200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・市創業支援資金融資の借入に対する支援　利子補給　64件 ・市創業支援資金融資の借入に対する支援　保証料補給　19件 ・県創業支援資金融資の借入に対する支援　利子補給　109件 ・特定創業支援事業補助金　45件 ・飛騨高山インキュベーションセンターの運営（R7年度で終了）	
評価等	・特定創業支援事業補助金の効果により、地域に起業の機運が醸成され、創業しやすい環境が維持できている。 ・創業者を対象にセミナーを開催し、事業継続が図られた。 ・インキュベーション施設入居者に対し、関係機関と連携しながらフォローアップを行い、事業の円滑化が図られた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・若者のチャレンジを後押しするため、特定創業支援事業補助金を周知するとともに、商工会議所、商工会、金融機関などの支援機関と連携して起業後のフォローアップを強化する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61150　企業誘致対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・ブロモーション	市長公約	
					目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・市内で地域住民や移住者が安定して働き、暮らせるようにする。（定住人口の増加） ・産業構造の多様化を図るとともに、多様な働き方が選択できる環境を整える。	概要	・企業の立地環境（立地適地及び優遇制度等）を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開 ・都市部の企業のサテライトオフィスの誘致

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
企業立地助成制度による新規常用雇用者数（年間）	8人		－

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		27,546	26,958	58,380			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（　土地貸付収入、その他雑入　）		932				
一般財源		27,546	26,026	58,380			
新規・拡充	主な事業内容						
	市内への企業立地に対する助成	24,866	24,630	54,670			
	サテライトオフィス等の誘致	2,680	2,328	3,710			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	56,000 / 増減 (d)-(c)
48,390			△ 9,990
48,390			△ 9,990
要求額	説明		
45,620			
2,770			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金（6件8人）　事業所等設置助成金（4件） 事業所等借上助成金（3件） 事業所等新設助成金（0件） ・サテライトオフィス等開設支援事業補助金（1件）	
評価等	・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致及び市内企業の事業拡大等につながるよう取り組む必要がある。 ・広大な市域に有する自然、歴史、文化などの地域資源を周知するとともに、ITなどの最新技術等により地域課題の解決につながる企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組む必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・ITなどの最新技術等により地域課題の解決につながる企業の誘致に向け、市内でのオフィスやコワーキングスペース開設支援などの取り組みを進める。 ・ITやクリエイティブ産業などのサテライトオフィスを誘致するため、マッチングイベント等へ参加する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61200　シルバー人材センター助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント				
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		目	2	労政振興費			施策分野	(3)	雇用・労働		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加による充実感を与え、高齢者の活気のある社会の実現を図る。	概要	・シルバー人材センターの運営に対する助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		21,100	21,090	21,100			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		21,100	21,090	21,100			
新規・拡充	主な事業内容						
	市シルバー人材センターに対する助成	21,000	21,000	21,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	21,100 増減 (d)-(c)
21,100			0
21,100			0

要求額	説明
21,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・シルバー人材センターの運営に対する助成 会員数　　641人 受注件数　3,231件（請負：3,184件、派遣：47件）	
評価等	・シルバー人材センターの運営については、受注の拡大を図り、自己財源の確保を促していく必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・高齢者が活気のある社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61210　若者定住促進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント	(2)	夢や希望が持てる環境づくり		
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ いとなみを育てる 若者と女性が活躍できるまちをつくります
					目	2	労政振興費			施策分野	(3)	雇用・労働		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・若者の市内への定住を図る。	概要	・地元就職した若者に対し奨励金を支給 ・アパート等の賃貸借契約時の初期費用の一部を助成 ・地元就職した若者に対し、奨学金返済の一部を助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
奨学金返済支援事業補助対象者の市内定住率（過去5年間）	85.1%		－

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		102,420	84,789	97,920			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（飛騨高山ふるさと基金繰入金、その他雑入）	50,000	60,009	73,000			
一般財源		52,420	24,780	24,920			
新規・拡充	主な事業内容						
	地元就職する若者に対する奨学金返済助成	63,000	50,085	60,000			
	地元就職する若者に対する奨励金	31,000	30,300	30,000			
	住居を賃借して地元就職する若者に対する助成	7,500	4,167	7,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	102,500 増減 (d)-(c)
99,920			2,000
			△ 73,000
99,920			75,000
要求額	説明		
59,000			
33,000			
7,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・奨学金返済支援事業補助金　350件 （うち新規補助金交付　61件） ・若者地元就職支援金　303件 ・若者地元就職支援事業補助金　48件	
評価等	・飛騨高山移住サポートセンターと連携して、移住・定住に関する情報提供や助成金の申請相談など、ワンストップで進め、若者の地元就職を促進し市内定住が図られた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・市の魅力の発信やライフスタイルの提案などのプロモーション活動や都市圏へのアプローチの強化など移住希望者のサポート体制を充実するとともに、子どもたちが地域や企業を学ぶ郷土教育の充実、地元を離れてからもつながりを持ち続ける取り組みを強化する。 ・若者地元就職支援事業及び奨学金返済支援事業の周知を強化するとともに、引き続き若者定住に対する支援の充実を検討する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61215　事業所内保育施設運営費等助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント				
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	
					目	2	労政振興費			施策分野	(3)	雇用・労働		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。	概要	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費等に対する助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		6,700	5,000	7,000			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		6,700	5,000	7,000			
新規・拡充	主な事業内容						
	中小企業が行う事業所内保育施設運営費等に対する助成	6,700	5,000	7,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	7,000 増減 (d)-(c)
5,000			△ 2,000
5,000			△ 2,000

要求額	説明
5,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・中小企業事業所内保育施設運営費補助　1件	
評価等	・子育て世代が働きやすい環境づくりを継続して推進する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。 ・市内企業の労働力確保に向けた事業所内保育の取り組みを一層促進するため、保育に要する費用への助成など補助を継続する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61220　勤労者融資事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント				
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		目	2	労政振興費			施策分野	(3)	雇用・労働		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・勤労者の生活の安定、福祉の向上を図る。	概要	・勤労者生活安定資金融資 ・保証料補給（生活安定資金融資）

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
雇用者1人あたりの雇用者報酬（年間）	（R5） 4,209千円		（R6） 4,300千円
就業者1人あたりの市内総生産額	（R5） 6,779千円		（R6） 7,800千円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費 （職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		27,470	25,222	21,470			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（ 勤労者生活安定資金融資預託金元金収入　等 ）	27,000	25,002	21,000			
一般財源		470	220	470			
新規・拡充	主な事業内容						
	勤労者生活安定資金融資	12,000	10,000	12,000			
	勤労者住宅資金融資	15,000	15,000	9,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	17,500
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
19,480			△ 1,990
19,000			△ 2,000
480			10
要求額	説明		
13,000			
6,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・勤労者生活安定資金融資の借入に対する支援　保証料補給　5件	
評価等	・勤労者の育児介護休業時の支援など生活の安定を図るため、保証料補給等の支援を継続する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・市民生活の安定のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も事業を継続する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61230　雇用促進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント	⑵	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ いとなみを育てる 若者と女性が活躍できるまちをつくります
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		目	2	労政振興費			施策分野	⑶	雇用・労働		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の向上を図る。 ・中高年齢者の雇用に結び付く就職面談会等を実施し、安定して働ける環境整備を図る。 ・地元企業を知る機会を提供することで、子どもたちを地場産業の担い手とするためのきっかけづくりとする。	概要	・無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、メールマガジン等による情報提供の実施 ・就職面談会やパート就職ミニ面談会の開催 ・インターンシップ、副業・兼業人材、外国人材など多様な人材の受入れに対する助成 ・こどもの職業・職場体験機会の提供 ・労働実態の把握 ・企業のDX人材育成に対する支援 ・市内若手社員向けセミナーや都市圏若手人材交流イベントの開催

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など、働く人が望む就労の場が確保されている」と感じている市民の割	37.0%		↗
雇用者1人あたりの雇用者報酬（年間）	（R5） 4,209千円		（R6） 4,300千円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費 （職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		24,720	19,368	33,950			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　飛騨高山ふるさと基金繰入金、その他雑入　）	2,000	1	8,000			
一般財源		22,720	19,367	25,950			
新規・拡充	主な事業内容						
	雇用促進協議会補助金等	3,000	2,980	3,500			
	IT人材の育成	3,500	3,497	8,700			
	インターンシップ受入事業者に対する助成	2,000	987	2,000			
○	外国人材受入に対する支援	8,450	7,590	8,450			
	副業・兼業人材活用に対する支援	2,500	325	1,500			
	都市圏若手人材交流イベントの開催			2,800			
	求人情報発信に対する助成	1,500	833	1,500			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	17,600
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
34,050			100
			△ 8,000
34,050			8,100

要求額	説明
3,500	
8,700	
2,000	
8,450	
1,500	
3,800	
	R8年度終了

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・労政555（メールマガジン）の配信　13回 ・飛騨地域合同企業説明会の開催8月開催　参加者114人、10月開催 参加者97人、12月開催　参加者101名、2月開催 参加者124人 ・高校生地元企業説明会の開催　3月開催　参加者149人 ・インターンシップ促進事業補助金　29件 ・求人情報発信支援事業補助金　7件 ・外国人材活用支援セミナー　1回、外国人材雇用支援業補助金　50件 ・副業・兼業人材活用支援事業補助金　2件 ・市内企業を対象としたITリスキリングセミナーの実施	
評価等	・引き続き各種事業の実施により、雇用の促進に努める必要がある。 ・高山市雇用促進協議会と連携し、小中学生の職業体験「地域お仕事発見隊」に対する助成や市内若手社員向けセミナー「YAONA！」の開催等により、子どもたちが地域や企業を学ぶ機会の充実や若者の職場・地元への定着が図られた。 ・市内の労働力が不足する中、ITリスキリングセミナーによる生産性の向上や外国人材の雇用支援による労働力の確保が図られた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・各種支援制度の周知を図るとともに、多様な人材の確保に向けた取り組みの強化を図る。 ・こどもたちや学生が地域や企業について知る機会を提供する。 ・労働力不足への対策として、企業DXの推進、都市圏における若手人材交流イベントを実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・外国人材定着を図る事業者支援に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	61240　働き方改革推進事業			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
担当課	商工労働部　雇用・産業創出課	内線	2796		項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ いとなみを育てる 若者と女性が活躍できるまちをつくります
					目	2	労政振興費			施策分野	(3)	雇用・労働		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	誰もが働きやすい環境を整備することにより、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人などが能力を活かして活躍できる環境づくりを推進する。	概要	・働き方改革に関する情報提供や啓発 ・働き方改革に取り組む企業の育成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など、働く人が望む就労の場が確保されている」と感じている市民の割	37.0%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		750	160	750			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		750	160	750			

新規・拡充	主な事業内容						
	働き方改革に関するセミナーの実施	750	160	750			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	800 増減 (d)-(c)
750			0
750			0

要求額	説明
750	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・働き方改革セミナーの開催（7、11、1月開催）	
評価等	・DX＆生成AI、育児・介護休業、キャリアモデルデザイン等をテーマとしたセミナーを開催し、働き方改革に対する意識啓発を行い、働きやすい働きがいのある職場環境づくりが図られた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・働きやすい会社を目指すことで、人材を呼び込み、安定的な雇用を確保していくために、引き続き働き方改革を促進する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	